

2008.12月号

都市みらい通信 IFUD LETTER

Institute for Future Urban Development



【目次】

- | | |
|------------------------------------|-------|
| ・まちづくり交付金情報交流協議会
(全国秋季会議・長岡)の開催 | P 1～2 |
| ・M I P I Mアジア 2008 日本ブースを出展 | P 3 |
| ・都市みらい講演会の開催 | P 4 |
| ・会員紹介 | P 5 |
| ・機構の活動状況 | P 6 |

《ハイライト》

- ・まちづくり交付金情報交流協議会(全国秋季会議・長岡)の開催
- ・M I P I Mアジア 2008 日本ブースを出展
- ・都市みらい講演会の開催

§ まちづくり交付金情報交流協議会(全国秋季会議・長岡)の開催

まちづくり交付金事業を活用して、地域の創意工夫を活かしたまちづくり交付金の推進を目指す地方公共団体が集う「まちづくり交付金情報交流協議会(全国秋季会議・長岡)」が、北陸地方整備局の共催及び関係団体の協力のもと11月12日から13日の2日にわたり長岡市内で開催されました。初日は、講演、パネルディスカッション、講習会等が行なわれ、二日目は、まちづくり交付金事業地区の視察研修が行なわれました。なお、初日に約160名、二日目に約90名の出席者がありました。

【初日(11月12日午後、長岡グランドホテル)】

1. 挨拶

- 開催市挨拶 長岡市長 森 民夫 氏
- 来賓挨拶 国土交通省北陸地方整備局建政部長 平田 五男 氏

長岡市長挨拶



北陸地方整備局建政部長挨拶



基調講演、コーディネーター



2. まちづくりシンポジウム

- 基調講演

「地域の個性を活かした中心市街地のまちづくり」と題して、長岡技術科学大学工学部の中出文平教授より、ご講演をいただきました。すでに地方都市は、高齢化、少子化が進行しているため、20世紀型のまちづくりのパラダイムについては見直しの必要があること、そして、今後のまちづくりは、コンパクトで持続可能な都市を目指す必要があることなどが強調されました。

また、それによって、安全空間の創出、利便性の向上、生活スタイルの改善など多くのメリットが発生し、都心居住の増加や魅力の向上などが図られることが報告されました。さらに、中心市街地の再生のためには、将来展望をしっかりと持ち、推進することが必要であるとのことのご報告がありました。



● パネルディスカッション

テーマ 「地域の個性を活かした中心市街地のまちづくり」

- | | | |
|------------|--------------------|---------|
| ① コーディネーター | 長岡技術科学大学 工学部教授 | 中出 文平 氏 |
| ② パネリスト | 長岡副市長 | 小野塚 進 氏 |
| | NPO 法人まちなか考房理事長 | 小川 峰夫 氏 |
| | NPO 法人女性みちみらい上越理事長 | 野本 幸 氏 |
| | 株式会社まちづくりとやま副社長 | 山崎 和夫 氏 |

第一セッションでは、中心市街地のまちづくりに関して、これまで取り組みをご紹介いただきました。特に、小川様からは、「ひとをあつめる、ひとをつなげる、まちをうりだす」の3つを活動コンセプトとして、「出来ることは何でもやろう」と活動して来たことなどが報告されました。

第二セッションでは、中心市街地のまちづくりにおけるこれまでの課題（苦労話）や対応策（工夫・解決）についてご紹介いただきました。特に、山崎様からは、関係者の合意形成や、資金繰りについて、野本様からは、行政と市民の意識の違いなどについてご報告がありました。

第三セッションでは、今後予想される新たな課題が紹介されました。特に、長岡市からは、市民力の結集、整備後の適正なエリアマネジメント及び他の都市拠点地区との連携の必要性などについて報告がありました。

3. 講習会

パネルディスカッション風景

パネリスト



① 「まちづくり交付金制度の最近の状況」

国土交通省都市・地域整備局 まちづくり推進課 都市総合事業推進室 企画専門官 高宮茂隆 氏

まちづくり交付金制度の実施地区と予算額の推移等についての現状説明のほか、第二次補正予算要求内容（密集市街地の再編等都市の防災機能の向上）、及び、平成21年度概算要求の状況についてご説明がありました。また、制度創設5年目を迎え、制度の一層の適正な活用が図られるよう「まちづくり交付金制度の適正な活用について」のご説明がありました。

② 「北陸ブロックにおけるまち交を活用した特色あるまちづくりの紹介」

国土交通省北陸地方整備局建政部都市・住宅整備課長 細萱英也 氏

北陸地方整備局管内におけるまちづくり交付金事業地区の推移、まちづくりの目標のほか、基幹事業や提案事業の具体事例についてのご報告がありました。また、まち交大賞を受賞した白峰温泉地区や富山港線沿線地区、地元長岡市与板地区等優良地区の紹介がありました。

③ 「第3回まち交大賞受賞地区の事例紹介」

石川県白山市白峰地区 白山市白山ろく整備推進室主幹 山下浩雅 氏

京都府舞鶴市舞鶴東地区 舞鶴市都市計画課主幹 矢谷明也 氏

第3回まち交大賞を受賞した地区について、事例紹介がありました。白峰地区では、温泉と伝統的町並みを活かしたまちづくりが紹介され、舞鶴東地区では、地元放置されていた「赤レンガ」の倉庫を活用してのまちづくりについてご紹介がありました。両地区ともに、まちづくり最前線の活発な動きが報告されました。

【二日目（11月13日午前）】

まちづくり交付金事業地区の視察研修

視察地区：①長岡市中心市街地地区 ②与板地区

長岡市のご協力により、中心市街地地区と与板地区についてご説明がありました。

中心市街地地区については、大手百貨店の撤退に伴う公的活用施設や市民協働型のシティホール計画について説明がありました。

また、「直江兼続」ゆかりの与板地区については、歴史資源を活用した賑わいのあるまちづくりについて説明がありました。

①長岡市中心市街地地区

説明風景

②長岡市与板地区





§ MIPIMアジア 2008 日本ブースを出展

(MIPIM：不動産プロフェッショナル国際マーケット会議)

当機構は、国土交通省より MIPIM における日本ブース出展・運営等の業務委託を受け、事務局として参加しました。

日本から MIPIM アジアへの参加は今回が2回目で、以下の15団体が参加し、通訳等の支援スタッフを含めて総勢50名程度でのブース運営となりました。黒を基調とした洗練されたデザインの日本ブースは、参加者に非常に好評で、ショートプレゼンテーションなどの集客イベントも大盛況でした。引続き、3月にカンヌで開催される MIPIM2009 には、日本として7回目の参加を予定しています。



(1) MIPIM アジアの概要

MIPIM アジアは、アジア太平洋地域の不動産に的を絞った注目すべきイベントで、欧米および域内からの投資の促進を目指して開催されています。見本市の各ブースでは急成長中のアジア地域で開発されているプロジェクトが展示紹介され、同時開催の国際レベルのコンファレンス（セミナー）では、業界関係者の皆様にこの地域の不動産事情について他では得られない貴重な情報を提供しています。

(2) 日本ブース出展目的

都市開発に関連する国、自治体、民間企業等の関係者が一堂に会し、都市開発に関する PR、情報収集、パートナーシップの形成、不動産に関する商談等を行う。



(3) 開催期間・場所

2008年11月19日（水）～21日（金）
香港コンベンション&エキシビションセンター

(4) 日本ブース出展参加団体

積水ハウス(株)、大和ハウス工業(株)、東急不動産(株)、東京建物(株)、東武鉄道(株)、東武タワースカイタワー(株)、(株)日建設計、(株)日本設計、三井不動産(株)、三菱地所(株)、森ビル(株)、(独)都市再生機構、大阪市、福岡市、国土交通省



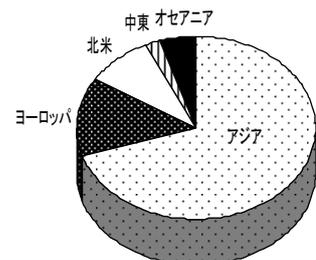
MIPIM ASIA 2008 STATISTICS MIPIMアジア2008実績

1. 開催規模

参加者数	2,077名
参加国	46カ国
出展企業数	183社
出展面積	2,907㎡

2. 地域別出展参加比率

アジア	70%
ヨーロッパ	14%
北米	9%
中東	2%
オセアニア	5%





§ 都市みらい講演会の開催

今年度第3回目となります都市みらい講演会を、《地域活性化統合事務局の活動状況》と題して石塚孝内閣官房地域活性化統合事務局参事官を講師にお迎えし、12月2日（火）に（財）都市計画協会会議室において開催いたしました。

地方の元気再生事業は、持続可能な地方再生の取組を抜本的に進めるため、地域住民や団体の発意を受け、地域主体の様々な取組を立ち上がり段階から促進することを目的に施行され、今年7月に1,186件の提案の中から120件が選定されました。



当日の講演では、地方の元気再生事業の他に、政府一体となった地域活性化の取組、地方再生戦略、都市と暮らしの発展プラン（生活者の視点に立った都市生活改善・向上のための



取組）、環境モデル都市、低炭素都市推進協議会（仮称）による取組の裾野の拡大、平成21年度に向けた地域活性化の取組について、都市再生、国際金融拠点機能強化プラン、構造改革特区（ワイン特区・梅酒特区）、地域再生、地域再生支援利子補給制度、中心市街地活性化、地域活性化・緊急安心実現総合対策基金、地域活性化・生活対策臨時交付金（仮称）等について、事例等も交えてわかりやすく説明していただきました。

師走に入りお忙しい時期にもかかわらず、多数の方々にお越し頂き、時間の都合で質疑応答の時間が十分確保できませんでしたが盛況裡に開催することができました。

今後とも、皆様方からのご意見・ご要望をお聞きしながら、皆様方のニーズに対応したタイムリーな講演会や懇談会開催を心掛けて行きたいと考えております。



地方の元気再生事業 応募・選定状況																																	
地域類型別 応募・選定状況 ◆地区別・基礎的條件の観点・集落からの選定が約概別 <table border="1"> <tr> <td>都市</td> <td>466件 (2734%)</td> <td>都市</td> <td>48件 (24%)</td> </tr> <tr> <td>農山村</td> <td>440件 (234%)</td> <td>農山村</td> <td>54件 (27%)</td> </tr> <tr> <td>農山村</td> <td>440件 (234%)</td> <td>農山村</td> <td>54件 (27%)</td> </tr> <tr> <td>農山村</td> <td>440件 (234%)</td> <td>農山村</td> <td>54件 (27%)</td> </tr> </table>	都市	466件 (2734%)	都市	48件 (24%)	農山村	440件 (234%)	農山村	54件 (27%)	農山村	440件 (234%)	農山村	54件 (27%)	農山村	440件 (234%)	農山村	54件 (27%)	応募主体別 応募・選定状況 ◆官民連携協議会からの選定が約概別 <table border="1"> <tr> <td>官民連携協議会</td> <td>124件 (62%)</td> <td>官民連携協議会</td> <td>27件 (13%)</td> </tr> </table>	官民連携協議会	124件 (62%)	官民連携協議会	27件 (13%)	官民連携協議会	124件 (62%)	官民連携協議会	27件 (13%)	官民連携協議会	124件 (62%)	官民連携協議会	27件 (13%)	官民連携協議会	124件 (62%)	官民連携協議会	27件 (13%)
都市	466件 (2734%)	都市	48件 (24%)																														
農山村	440件 (234%)	農山村	54件 (27%)																														
農山村	440件 (234%)	農山村	54件 (27%)																														
農山村	440件 (234%)	農山村	54件 (27%)																														
官民連携協議会	124件 (62%)	官民連携協議会	27件 (13%)																														
官民連携協議会	124件 (62%)	官民連携協議会	27件 (13%)																														
官民連携協議会	124件 (62%)	官民連携協議会	27件 (13%)																														
官民連携協議会	124件 (62%)	官民連携協議会	27件 (13%)																														
施策別 応募・選定状況 ◆地区の活力の源となる農林水産業・地域産業・観光文化の分野からの選定が約概別 <table border="1"> <tr> <td>農林水産業</td> <td>44件 (22%)</td> <td>農林水産業</td> <td>10件 (5%)</td> </tr> </table>	農林水産業	44件 (22%)	農林水産業	10件 (5%)	農林水産業	44件 (22%)	農林水産業	10件 (5%)	農林水産業	44件 (22%)	農林水産業	10件 (5%)	農林水産業	44件 (22%)	農林水産業	10件 (5%)	<table border="1"> <tr> <td>農林水産業</td> <td>44件 (22%)</td> <td>農林水産業</td> <td>10件 (5%)</td> </tr> </table>	農林水産業	44件 (22%)	農林水産業	10件 (5%)	農林水産業	44件 (22%)	農林水産業	10件 (5%)	農林水産業	44件 (22%)	農林水産業	10件 (5%)	農林水産業	44件 (22%)	農林水産業	10件 (5%)
農林水産業	44件 (22%)	農林水産業	10件 (5%)																														
農林水産業	44件 (22%)	農林水産業	10件 (5%)																														
農林水産業	44件 (22%)	農林水産業	10件 (5%)																														
農林水産業	44件 (22%)	農林水産業	10件 (5%)																														
農林水産業	44件 (22%)	農林水産業	10件 (5%)																														
農林水産業	44件 (22%)	農林水産業	10件 (5%)																														
農林水産業	44件 (22%)	農林水産業	10件 (5%)																														
農林水産業	44件 (22%)	農林水産業	10件 (5%)																														

平成21年度に向けた地域活性化の取組について

【地域活性化の基本的な考え方】
 地域活性化については、「地域の発意や創工夫を起点とし、国はそれの補完に供する」姿勢を引き続き基本。そのためには、
 ・ 地域の声を真摯に受け止め、地域のニーズに対応
 ・ 民間のノウハウと知恵を活用
 ・ 官庁積極・協働・協働の取組に付随する必要な取組
 ・ 真に効果の期待できるものに「選別と集中」が必要。

【地域の定住・自立を支える広域地域間連携の仕組みとしての重点的な取組】
 上記の基本的考え方に基づき、「定住自立圏構想」や「広域地方計画」における生活圏域形成推進などの地域の定住・自立を支える「広域地域間連携」の仕組みのもと、地域の抱い手とも連携しながら、以下の3つの視点に対応した施策を中心に、これまでの官庁の施策の枠組にとらわれない地域活性化の積極的な新機軸を構築・展開していきたい。

【地域活性化施策推進に当たっての重要な視座】
 ○ 「地域活性化推進」の視点
 農林水産、観光、環境といった農林水産・観光・環境分野の連携・協働による地域活性化の推進。農林水産業の振興・活性化、観光振興など広域域域の連携、地域内産業連携の推進などにより地域活性化の推進。
 ○ 「地域生活基盤整備」の視点
 地域が持続可能な発展を遂げるための前提となる、交通・通信、地域教育・福祉、ICT連携などの「地域生活基盤整備」の推進。
 ○ 「広域連携推進」の視点
 農林水産、観光、環境分野の連携による、持続可能な発展を目指す「広域連携推進」の推進。地域間連携の推進。



§ 会員紹介：セントラルコンサルタント株式会社 「“総合力”を活かして地域のまちづくりに貢献しています!!」

弊社は昭和42年1月の創業以来、都市計画及び地方計画をはじめ、道路、橋梁、トンネル、港湾、河川・海岸・砂防、上下水道、公園、都市開発、建築、環境、維持管理などを手掛ける総合建設コンサルタントとして、時代とともに変わりゆく社会のニーズに幅広く対応してまいりました。特に近年の社会資本整備への要求は、既成の分野に当てはまらないものや複数の分野に跨るものなどが多く、創業以来培ってきた技術力を総動員し、弊社の強みである“総合力”を活かして地域のまちづくりに貢献しています。

サービス分野



◆東村山駅西口第一種市街地再開発事業及び関連事業

西武新宿線東村山駅の西口に位置する約1.0haの地区であり、狭隘な道路や駅前広場を解消し、市の中心核にふさわしいまちの顔を作る事業です。現在、施設建築物や駅前広場等が施工中であり、平成21年夏ごろには完成予定です。

【市街地再開発事業】

都市計画決定、事業計画・組合設立認可、権利変換計画認可などの手続きや組合事務局支援など事業全般の支援を行いました。



【まちづくり交付金】

再開発事業の効果を高めるため市が道路等を整備する都市再生整備計画の作成支援を行いました。

【駅前広場整備】

市街地再開発事業の中で施設建築物と一体的に整備する駅前広場の都市計画決定(変更)支援及び実施設計を行いました。



【地下駐輪場整備】

駅前広場の地下に整備する地下駐輪場の計画・設計を行い、現在は施工管理も担当しています。

お問い合わせは…

セントラルコンサルタント株式会社 東京事業本部 総合計画部

TEL：03-5117-1070（ダイヤルイン） URL：<http://www.central-con.co.jp/>



§ 機構の活動状況

日	11月	日	12月
5-7	都市再生整備計画策定研修会（九州ブロック）	2	都市みらい講演会
6	普天間飛行場跡地利用計画策定推進調査 WG	3-5	都市再生整備計画策定研修会 中部ブロック
6	東京海洋大学と連携協議	8	平成20年度調査研究報告会
7	不動産プロフェッショナル国際マーケット会議（MIPIM） 日本ブース出展者全体会議	10-12	都市再生整備計画策定研修会 関東ブロック
19	東久留米市地域産業振興委員会	17-19	都市再生整備計画策定研修会 近畿ブロック
19-21	MIPIMアジア2008・日本ブース事務局対応（香港）	19	普天間飛行場跡地利用計画策定推進調査（意見交換会1回）
19-21	都市再生整備計画策定研修会（北海道ブロック）	25	普天間飛行場跡地利用計画策定推進調査（意見交換会2回）
26-28	都市再生整備計画策定研修会（四国ブロック）		

【機構関係諸団体】

《都市地下空間活用研究会》

11	八重洲幹事会	5	国土交通省打合せ（安全・安心まちづくり）
17	シンガポール視察団意見交換	8	国土交通省打合せ（安全・安心まちづくり）
19	八重洲ワーキンググループ	9	八重洲分科会・幹事会
26	新たな地下利用像構築検討委員会大規模地下空間検討WG	17	八重洲分科会・WG
		22	新たな地下利用像構築検討委員会大規模地下空間検討WG

《アーバンインフラ・テクノロジー推進会議》

3	第15回交流展示会（丸の内行幸地下通路）10/28～11/3		
26	第14回技術研究発表委員会		

《まちづくり交付金情報交流協議会》

12-13	情報交流協議会秋季会議	4	まち協議会活動アンケート（会員送付）
27	まち交協議会活動アンケートについて（企画運営委員会報告）		

（財）都市みらい推進機構

住所 東京都文京区音羽2-2-2
アベニュー音羽3階
電話 03-5976-5860
FAX 03-5976-5858
Email kikaku@toshimirai.jp

ホームページもご覧下さい
<http://www.toshimirai.jp/>

当機構は、「新しい都市拠点形成等の都市活性化に関する総合的な調査・研究、情報・資料の収集等、民間の技術と経験を活かしつつ、地域社会と調和した活力ある都市づくりの推進を図ること」を目的として、昭和60年7月29日に設立された財団法人です。

- ・まちづくり交付金事業支援
- ・都市拠点開発・都市再生支援
- ・中心市街地活性化支援
- ・低・未利用地有効活用支援 他